

平成 30 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第 2 号）

上記の議案を提出する。

平成 30 年 12 月 11 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

# 平成 30 年度立川市特別会計 介護保険事業補正予算(第 2 号)

平成 30 年度立川市の特別会計介護保険事業の補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 400,221 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 13,624,607 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3.国 庫 支 出 金		2,871,400	4,190	2,875,590
	2.国 庫 補 助 金	711,119	4,190	715,309
4.支 払 基 金 交 付 金		3,371,966	6,688	3,378,654
	1.支 払 基 金 交 付 金	3,371,966	6,688	3,378,654
5.都 支 出 金		1,857,459	11,988	1,869,447
	1.都 負 担 金	1,752,973	11,988	1,764,961
7.繰 入 金		2,027,081	5,110	2,032,191
	1.一 般 会 計 繰 入 金	2,027,080	5,110	2,032,190
8.繰 越 金		49,872	372,245	422,117
	1.繰 越 金	49,872	372,245	422,117
歳 入 合 計		13,224,386	400,221	13,624,607

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1.総 務 費		380,061	9,300	389,361
	1.総 務 管 理 費	288,783	9,300	298,083
5.基 金 積 立 金		44,114	285,518	329,632
	1.基 金 積 立 金	44,114	285,518	329,632
7.諸 支 出 金		54,531	105,239	159,770
	1.償 還 金 及 び 還 付 金	54,531	105,239	159,770
8.繰 出 金		1	164	165
	1.繰 出 金	1	164	165
歳 出 合 計		13,224,386	400,221	13,624,607

平成 30 年度立川市特別会計

介護保険事業補正予算事項別明細書(第 2 号)

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料	1		1
3. 国庫支出金	2,871,400	4,190	2,875,590
4. 支払基金交付金	3,371,966	6,688	3,378,654
5. 都支出金	1,857,459	11,988	1,869,447
6. 財産収入	34		34
7. 繰入金	2,027,081	5,110	2,032,191
8. 繰越金	49,872	372,245	422,117
9. 諸収入	254		254
歳入合計	13,224,386	400,221	13,624,607

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	380,061	9,300	389,361	4,190			5,110
2. 保険給付費	12,040,788		12,040,788				
3. 財政安定化基金拠出金	1		1				
4. 地域支援事業費	699,889		699,889				
5. 基金積立金	44,114	285,518	329,632				285,518
6. 公債費	1		1				
7. 諸支出金	54,531	105,239	159,770				105,239
8. 繰出金	1	164	165				164
9. 予備費	5,000		5,000				
歳出合計	13,224,386	400,221	13,624,607	4,190			396,031



3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	380,061	9,300	389,361	特定財源 4,190 一般財源 5,110		
1 総 務 管 理 費	288,783	9,300	298,083	特定財源 4,190 一般財源 5,110		
1 一般管理費	288,647	9,300	297,947	国庫支出金 4,190 一般財源 5,110	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	△1,800 800 7,300 3,000
5 基金積立金	44,114	285,518	329,632	一般財源 285,518		
1 基金積立金	44,114	285,518	329,632	一般財源 285,518		
1 介護保険 準備基金 積立金	44,114	285,518	329,632	一般財源 285,518	25 積立金	285,518
7 諸 支 出 金	54,531	105,239	159,770	一般財源 105,239		
1 償還金及び 還付金	54,531	105,239	159,770	一般財源 105,239		
1 償 還 金	54,531	105,239	159,770	一般財源 105,239	23 償還金利子 及び割引料	105,239
8 繰 出 金	1	164	165	一般財源 164		

説	明	
<b>1 人事管理 【人事課】</b>		<b>9,300</b>
( 特定財源 0 一般財源 9,300)		
1 非常勤嘱託報酬		△1,800
2 一般職給		800
3 扶養手当		500
地域手当		500
時間外勤務手当		4,000
期末手当		1,000
勤勉手当		1,300
4 共済組合負担金		2,500
健康保険料		200
厚生年金保険料		300
<b>2 一般事務</b>		<b>0</b>
( 特定財源 4,190 一般財源 △4,190)		
<b>1 積立金 【財政課】</b>		<b>285,518</b>
( 特定財源 0 一般財源 285,518)		
25 介護保険準備基金積立金		285,518
<b>2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】</b>		<b>105,239</b>
( 特定財源 0 一般財源 105,239)		
23 国都支出金等の地域支援事業精算返還金		81,486
国都支出金等の介護給付費精算返還金		23,753

特別会計介護保険事業

款(8)繰出金  
項(1)繰出金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
8 1 繰 出 金	1	164	165	一般財源 164		
1 繰 出 金	1	164	165	一般財源 164	28 繰 出 金	164
歳 出 合 計	13,224,386	400,221	13,624,607			

説	明
1 一般会計へ繰出 【財政課】	164
( 特定財源 0 一般財源 164)	
28 一般会計へ繰出	164

特別会計介護保険事業



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	23	14	42,078	90,090	83,755	215,923	41,817	257,740	
補正前	23 (1)	15	43,878	89,290	76,455	209,623	38,817	248,440	
比 較	0 (△ 1)	△ 1	△ 1,800	800	7,300	6,300	3,000	9,300	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		補正後	2,294	11,537	23,026	889	23,582	18,151	3,556
	補正前	1,794	11,037	19,026	889	22,582	16,851	3,556	720
	比 較	500	500	4,000	0	1,000	1,300	0	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	800	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	800		
職 員 手 当	7,300	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	7,300		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
30年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,862	————	————	332,500	————
	平均給与月額 (円)	454,710	————	————	389,685	————
	平均年齢 (歳)	43.6	————	————	46.1	————
30年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	310,733	————	————	328,250	————
	平均給与月額 (円)	405,063	————	————	391,973	————
	平均年齢 (歳)	41.3	————	————	45.3	————

## イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	175,100	————
高 校 卒 程 度	国	148,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	185,200	————	————	210,900	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年 12月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	5	23.8	3級			3級			3級					
	2級	8	38.1	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	7	33.3	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
30年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	33.3 (100.0)	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	9	42.9	1級			1級			1級			1級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	2	100.0	計		

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)							
	昇給に係る職員数(B)(人)							
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)						
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)								
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	19	17			2		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)						
		4号給(人)	18	16			2	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	82.6	81.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.175 (1.100)	2.425 (1.300)	4.60 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
補 正 前	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ ( ) 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	23	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (30年12月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	国に比べ、欠配第一子で700円高く、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で850円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円高い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 な る	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 な る	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。